

さいたま市緊急経済対策概要

我が国の景気の状態につきましては、世界的な金融不安、景気後退等を受け、急激な経済環境の悪化が懸念されており、その影響を受けて市の経済状況及び市民の生活が一層厳しさを増しております。本市としては市内中小企業の経営安定化を図るとともに、市民生活の安心・安全を確保していくことが喫緊の課題であることから、「中小企業の安定化対策」、「市民生活の安心・安全確保対策」、「公共事業による活性化対策」の3つの柱を基本として、スピーディーかつ切れ目なく、対策を講じてまいります。

第1弾（平成20.11～12）【20年度12月補正等】

中小企業の安定化対策

中小企業セーフティネット資金融資制度の創設
年末緊急相談窓口の開設 専門家の無料派遣 商店街支援事業の充実
セーフティネット保証5号の認定受付体制の強化（20年12月～）

公共事業による活性化対策

下水道整備事業

第2弾（平成21.1）【20年度既定予算・2月補正、21年度当初予算】

20年度中に実施又は着手は、21年度実施は

中小企業の安定化対策

中小企業資金融資の増額確保（21年度当初100億円 融資枠約350億円 対前年度約109億円増）
市内企業の経営基盤強化事業

市民生活の安心・安全確保対策

市営住宅・職員住宅を活用した住宅支援（21年1月予定、20戸程度）
緊急雇用確保事業（21年1月予定、100人程度）
公共施設等でのハローワーク緊急雇用相談窓口の開設（21年1月予定）
離職者緊急雇用セミナーの開催（21年2月予定）
生活保護等の生活相談業務の強化（21年1月5日～）
既存建築物の耐震補強等助成事業の拡充
放置自転車対策（21年2～3月予定、30人程度）
（仮称）キャリアサポート事業の実施
地方消費者行政活性化事業

公共事業による活性化対策

学校等公共施設の耐震化等防災対策事業（2月補正約2億円、21年度当初約48.6億円）
前倒し発注（生活道路整備及び修繕・都市公園整備・河川維持管理及び改修）（20年度ゼロ市債約3.7億円）
前倒し発注（下水道整備）（20年度ゼロ国債約21億円）
建設業の資金調達の円滑化（「地域建設業経営強化融資制度」の導入等）（21年1月末予定）
低入札調査価格制度の弾力化（21年1月末予定）
生活道路整備事業（21年度当初約24億円）
下水道整備事業工事費（21年度当初約140億円）

第3弾（平成21.2～3）【国の第2次補正予算対応（20年度2月補正追加等）】

定額給付金
子育て応援特別手当
地域活性化・生活対策臨時交付金事業
小中学校耐震補強事業
商店街活性化キャンペーン 等